2021 年 3 月 2 日

PhillipCapital
Your Partner In Finance

フィリップ証券株式会社

カシコーン銀行（KBANKn）

LINE と提携。口座開設や振込み、LINE 上で個人向けローン申し込みなどができるサービス（LINE BK）が急拡大

タイ | 銀行 | 業績フォロー

BLOOMBERG KBANK:TB | REUTERS KBANK.BK

- 2020/12期4Q（10-12月）は、総営業収益が前年同期比6.7%減、純利益が同50.6%増。会計処理方法変更に伴う不良債権費用が減少した。
- 前四半期比では、総営業収益が5.9%増、純利益が99%増、不良債権比率（グロス）が0.02%ポイント低下と改善を示した
- 日本の通信アプリLINEと提携。LINE上で口座開設や振込み、個人向けローン申し込みなどができるサービス（LINE BK）が急拡大している。

What is the news？

1/21発表の2020/12期4Q（10-12月）は、総営業収益が前年同期比6.7%減の389.11億THB、総営業費用が同4.3%減の202.72億THB、予想クレジット損失および貸出・債券に係る減損損失合計が同92%減の6.69億THB、純利益が同50.6%増の132.58億THBだった。非金利収益、および外国為替換算利益や投資利益の減少により減収だったことに加え、経費率が同1.35%ポイント上昇悪化の52.10%となったものの、会計処理方法の変更に伴う不良債権処理費用の減少が増益に寄与した。前四半期比では、総営業収益が5.9%増、純利益が99%増と改善を示した。貸出の質に関する不良債権比率（グロス）は、前期末比では0.28%ポイント上昇悪化の3.93%となったが、前四半期末比では0.02%ポイント低下改善した。

総営業収益の内訳は以下の通り。①純金利収益は前年同期比4.0%増の266.03億THB。純金利マージン（NIM）が前年同期比0.17%ポイント低下悪化の3.08%となったものの、貸出残高が同12.1%増と伸びたことが増収に寄与した。②非金利収益は同23.8%減の123.08億THB。純手数料・サービス収益が同11.7%減だったことに加え、トレーディング・投資収益や正味生命保険料を含むその他収益も同40.7%減となった。

How do we view this？

同行は、2021年のタイ経済GDP成長率に関し、新型コロナウイルス感染拡大を2月末までに制御できる前提の下、政府支出拡大を原動力として0.0-4.5%になるとみている。また、タイ経済GDPがコロナ禍の前の水準に戻るには少なくとも2年を要する見通しである。

通信アプリの日本のLINEと提携し、昨年10月にLINEアプリ上で口座開設や振込み、個人向けローンの申し込みなどができるサービス（LINE BK）をローンチ。開始後3ヵ月で口座開設数は100万を超え、当初目標を達成。個人向け貸出残高も100億円相当に拡大した。人口約7,000万人のタイでLINEユーザー数が既に4,700万人を超え、LINEはタイでアプリ「LINE MAN（ラインマン）」を通じ、フードデリバリーやレストラン検索、タクシーの配車、荷物配送などを展開しており、金融サービスが加わったことでタイにおけるスーパーアプリ（あらゆるサービスを一つのスマートフォンアプリで提供するアプリ）として成功を収めたといえよう。同行はLINEのアセアン進出において重要な位置を占めているとみられる。

業績推移　※参考レート 1THB=3.54円

事業年度	2018/12	2019/12	2020/12	2021/12F	2022/12F
当期利益(百万THB)	38,459	38,726	29,487	32,870	35,533
EPS（THB）	16.07	16.18	12.42	13.20	14.88
PER（倍）	8.96	8.90	11.59	10.91	9.68
BPS（THB）	157.23	169.79	185.57	195.06	206.22
PBR（倍）	0.92	0.85	0.78	0.74	0.70
配当(THB)	4.00	4.00	3.00	3.74	4.20
配当利回り（%）	2.78	2.78	2.08	2.60	2.92

（出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg）

配当予想(THB)	3.74	（予想はBloomberg）
終値(THB)	144.00	2021/3/1

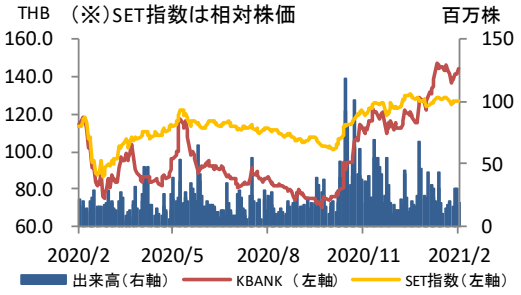
会社概要

1945年に設立した商業銀行で、資産規模は、バンコク銀行、クルンタイ銀行、サイアム商業銀行に次いでタイで第4位を占める。設立当初はタイの人口の大半を占める農民向けに金融サービスを提供しており、かつては「タイ農民銀行」と呼ばれていた。

現在は総合金融サービスを提供しており、大企業や政府機関、金融機関向けの法人業務、消費者向けのリテール業務、自己資金運用・資本市場業務、および生命保険事業などのMuang Thaiグループの4セグメントのもと事業を展開。また、ロンドン、ニューヨーク、ロサンゼルス、香港、コロンビア、ベトナム、ラオス、シンガポール、中国などに支店・駐在事務所を有する。

企業データ（2021/3/2）

ベータ値	1.23
時価総額(百万THB)	341,183
企業価値=EV(百万THB)	-
3ヵ月平均売買代金(百万THB)	3,293.2



（出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成）

主要株主（2021/3）

	（%）
1.STOCK EXCHANGE OF THAILAND	18.06
2.ステート・ストリート	10.76
3.SOCIAL SECURITY OFFICE	3.63

（出所:Bloombergをもとにフィリップ証券作成）

リサーチ部

笹木 和弘

+81 3 3666 6980

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社　〒103-0026　東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号
TEL:03-3666-2101　　URL：http://www.phillip.co.jp/
本レポートの作成者：公益社団法人　日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト　笹木和弘
リサーチ部　李　一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則　平 14.1.25」に基づく告知事項＞

・　本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。